

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋倉宏行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細井和郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細井和郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,308,126	5,045,477	18,757,041
経常利益 (千円)	303,635	534,183	1,549,769
四半期(当期)純利益 (千円)	192,138	601,516	1,175,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	739,378	517,559	1,949,148
純資産額 (千円)	14,762,183	16,150,591	15,971,594
総資産額 (千円)	21,694,596	24,077,832	22,998,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.71	77.36	151.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	66.5	68.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。なお、両社ともに報告セグメントは「日本」であります。

また、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加しております。

この連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。なお、報告セグメント「ヨーロッパ」の内容はすべてシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHに係るものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に回復し、欧州では債務問題が落ち着き景気は緩やかな回復傾向となりました。また、中国の経済成長は減速傾向ながらも堅調に推移しました。

一方、国内経済は消費税率引き上げにより一時的に影響を受けたものの、政府の経済対策や金融緩和の継続により企業収益は改善し、個人消費も緩やかに拡大する等景気は回復基調でした。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では前年同期比各用途とも万遍なく増加しましたが、特に家電用及び産業機器用センサ並びに車載用素子単体は大幅に増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比17.1%増の50億4千5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益5億3千9百万円（前年同四半期比198.4%増）、経常利益5億3千4百万円（前年同四半期比75.9%増）、特別利益として旧本社の土地を売却したこと等による固定資産売却益3億7千2百万円の計上等により、四半期純利益は6億1百万円（前年同四半期比213.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。そのため「ヨーロッパ」については前年同四半期比較を行っておりません。

#### 日本

売上高は41億9千万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は5億3千3百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

#### アジア

売上高は25億4千2百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は1億9千5百万円（前年同四半期セグメント損失5千2百万円）となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は1億3千1百万円、セグメント利益は1千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比10億7千9百万円(4.7%)増加し、240億7千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比12億1千6百万円(7.9%)増加の165億6千万円、固定資産は前連結会計年度末比1億3千7百万円(1.8%)減少の75億1千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、旧日本の土地の売却等による有形固定資産の減少1億2千8百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比9億円(12.8%)増加の79億2千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比10億6千4百万円(19.7%)増加の64億7千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億6千4百万円(10.2%)減少の14億5千5百万円となりました。主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億7千8百万円(1.1%)増加し、161億5千万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比2億6千3百万円(2.5%)増加し、109億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から66.5%(前連結会計年度末比2.3ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87,689千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 9,465		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	5,300	-	5,300	0.1
計	-	5,300	-	5,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,569,206	6,495,535
受取手形及び売掛金	5,348,158	5,389,389
商品及び製品	914,540	872,181
仕掛品	1,948,903	2,129,278
原材料及び貯蔵品	922,712	1,057,068
その他	641,527	617,866
貸倒引当金	879	870
流動資産合計	15,344,168	16,560,447
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,425,143	3,383,460
機械装置及び運搬具（純額）	2,162,626	2,051,806
その他（純額）	1,199,006	1,223,168
有形固定資産合計	6,786,776	6,658,435
<b>無形固定資産</b>	159,148	143,657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	261,640	307,823
その他	447,019	407,467
投資その他の資産合計	708,660	715,291
固定資産合計	7,654,586	7,517,384
資産合計	22,998,754	24,077,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,560	3,021,474
短期借入金	966,314	957,615
未払法人税等	362,858	378,872
賞与引当金	334,185	163,380
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,089,768	1,940,268
流動負債合計	5,406,687	6,471,612
固定負債		
長期借入金	1,199,466	1,053,980
役員退職慰労引当金	104,056	106,900
退職給付に係る負債	254,381	221,155
その他	62,568	73,593
固定負債合計	1,620,472	1,455,629
負債合計	7,027,160	7,927,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	10,730,552	10,994,256
自己株式	6,356	6,622
株主資本合計	14,938,506	15,201,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,829	150,192
為替換算調整勘定	768,058	649,092
その他の包括利益累計額合計	887,887	799,285
少数株主持分	145,199	149,360
純資産合計	15,971,594	16,150,591
負債純資産合計	22,998,754	24,077,832

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,308,126	5,045,477
売上原価	3,478,475	3,830,206
売上総利益	829,650	1,215,270
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	222,477	226,509
賞与引当金繰入額	26,818	52,931
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
退職給付費用	22,070	16,814
役員退職慰労引当金繰入額	2,843	2,843
その他	367,129	366,646
販売費及び一般管理費合計	648,838	675,745
営業利益	180,811	539,524
営業外収益		
受取利息	1,368	1,231
受取配当金	5,790	3,099
為替差益	98,979	-
受取手数料	2,826	4,249
その他	19,936	7,957
営業外収益合計	128,900	16,537
営業外費用		
支払利息	5,532	4,568
為替差損	-	14,687
その他	545	2,622
営業外費用合計	6,077	21,878
経常利益	303,635	534,183
特別利益		
固定資産売却益	-	372,081
特別利益合計	-	372,081
特別損失		
固定資産処分損	1,022	8,994
特別損失合計	1,022	8,994
税金等調整前四半期純利益	302,612	897,270
法人税、住民税及び事業税	136,764	381,730
法人税等調整額	28,845	90,621
法人税等合計	107,918	291,108
少数株主損益調整前四半期純利益	194,694	606,162
少数株主利益	2,555	4,645
四半期純利益	192,138	601,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,694	606,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,609	30,363
為替換算調整勘定	540,075	118,965
その他の包括利益合計	544,684	88,602
四半期包括利益	739,378	517,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,822	512,914
少数株主に係る四半期包括利益	2,555	4,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	248,665千円	238,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,083,121	1,225,004	4,308,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	537,528	881,043	1,418,571
計	3,620,649	2,106,048	5,726,697
セグメント利益又は損失( )	383,219	52,232	330,987

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	330,987
セグメント間取引消去	15,523
全社費用(注)	165,698
四半期連結損益計算書の営業利益	180,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,471,755	1,454,614	119,107	5,045,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	718,738	1,087,948	12,385	1,819,071
計	4,190,493	2,542,562	131,492	6,864,548
セグメント利益	533,470	195,247	11,344	740,062

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	740,062
セグメント間取引消去	47,576
全社費用(注)	152,961
四半期連結損益計算書の営業利益	539,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であるシパウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円71銭	77円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,138	601,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,138	601,516
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,890	7,774,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 芝浦電子  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。